

又市議会だより

ぬまづ

令和元年12月1日
第225号



よさこい東海道沼津祭りin沼津港

平成30年度の決算を審査

- 一般会計・特別会計・企業会計の決算を認定しました P.2~3

ピックアップ議会

- 全員協議会を開催
香陵公園周辺整備PFI事業の事業者選定結果について P.4~5

市政について問う！

- 18人の議員が一般質問を行いました P.7~11

決算を認定!

定例会の 主な内容

第2回(9月)定例会は、9月13日に開会し、10月16日までの34日間にわたり開催しました。この議会では、平成30年度沼津市一般会計歳入歳出決算の認定等44件、議員提出議案1件を審議し、いずれも原案のとおり議決しました。

ここでは、平成30年度の一般会計、特別会計及び企業会計の審査、歳入・歳出決算額等の主な内容をお知らせします。

特別会計決算

会 計	歳 入	歳 出	差 引 額
国民健康保険事業	230 億 1,635 万円	225 億 185 万円	5 億 1,450 万円
土地取得事業	4 億 6,691 万円	4 億 6,691 万円	0 円
介護保険事業	164 億 1,889 万円	158 億 7,312 万円	5 億 4,577 万円
簡易水道事業	1,356 万円	1,249 万円	107 万円
後期高齢者医療事業	24 億 5,853 万円	24 億 5,203 万円	651 万円

企業会計決算

会 計		収 入	支 出	差 引 額
病院事業	収益の収支	107 億 2,965 万円	109 億 1,060 万円	△ 1 億 8,095 万円
	資本の収支	9 億 5,364 万円	12 億 6,742 万円	△ 3 億 1,378 万円
水道事業	収益の収支	31 億 340 万円	25 億 8,517 万円	5 億 1,823 万円
	資本の収支	8 億 7 万円	23 億 6,800 万円	△ 15 億 6,793 万円
下水道事業	収益の収支	49 億 5,807 万円	47 億 8,129 万円	1 億 7,678 万円
	資本の収支	20 億 813 万円	38 億 6,220 万円	△ 18 億 5,407 万円

◆収益的収支：事業活動に伴って生じる収入と支出 ◆資本的収支：建物や機器などの資産の購入・売却による収入と支出
◆一般会計から病院事業会計へ 21 億 5,000 万円、水道事業会計へ 2,356 万 3,000 円、下水道事業会計へ 24 億円繰り入れています。
なお、企業会計決算額は、消費税及び地方消費税を含みます。

特別会計企業会計予算決算委員会での主な質疑

問 平成30年度は、国民健康保険制度改革により県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険事業が運営された初年度であったが、事業の運営にどのような効果があったと考えているか。

答 制度改革により、市町の保険給付が急激に増加する状況になったとしても、県から全額、保険給付費等交付金として交付される制度となった。平成30年度は県が市町への保険給付費等交付金などの財源とするために県によって算定された国民健康保険事業費納付金 61 億 7,912 万 700 円を県に支出し、本市が保険給付に要した費用として県から保険給付費等交付金 143 億 5,448 万 2,969 円を収入

した。以上のことから、国民健康保険制度改革により本会計の安定的な財政運営に効果があつたと考えている。

問 平成30年度から長寿福祉課内に設置された基幹型地域包括支援センターの業務内容は。

答 圏域を持たない市直営の地域包括支援センターとして、総合相談支援を行うほか、市内11カ所の委託型地域包括支援センターに対し、処遇困難事例等の後方支援や、職員の人材育成のための研修を行うなど、地域包括ケアシステムの推進体制の整備などを行った。

問 平成30年度の病院経営

の決算の特徴は。

答 平成30年度は、沼津市立病院新改革プランの2年度目であり、令和2年度において経常収支比率100%を目指し収入増加策や経費の削減策に取り組んできた。収入増加策としては、まず病院長及び医師招へいを担当する副院長が大学医局や医療機関訪問を積極的に行った結果、泌尿器科の医師2人を確保でき、平成31年4月から入院患者を受け入れる体制を整えた。また、地域医療連携を担当する副院長による地域の医療機関訪問や当院の地域医療連携体制を広報誌等で情報発信したことで、平成29年度に比べ紹介患者数が増加し、外来患者数が3,346人増加した。さ

らに、看護師等の配置の見直しなどによって診療報酬単価の向上に取り組んだ。これにより、平成29年度に比べ、入院患者数が1,367人減少したものの、入院収益は約1億6,600万円増加した。経費削減策としては、ジェネリック医薬品の導入促進や診療材料の共同購入品目の拡大などを行い、材料費全体では平成29年度に比べ、約1億500万円削減した。その一方、看護師等の確保に取り組んだことにより、給与費が約2億8,300万円増加した。平成30年度は、このような収入増加策や経費の削減策に取り組んできたが、最終的に、約2億3,400万円の経常損失を計上した。

平成 30 年度の決算を審査

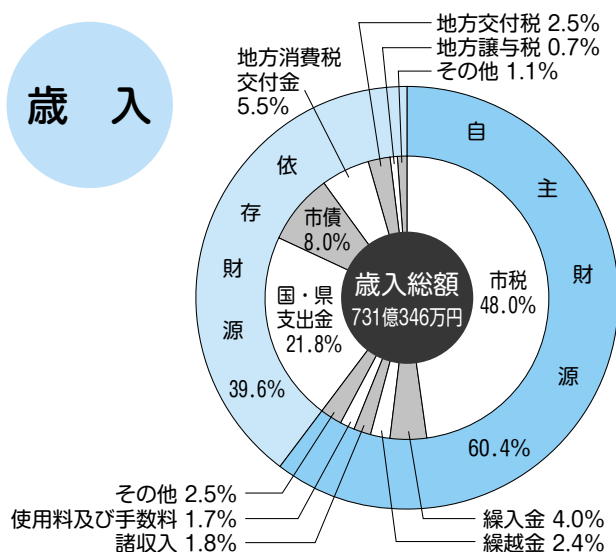
一般会計・特別会計・企業会計の

◆2～3ページの表は、1万円未満を四捨五入してあるため、差引額及び比較増減額が一致しない場合があります。

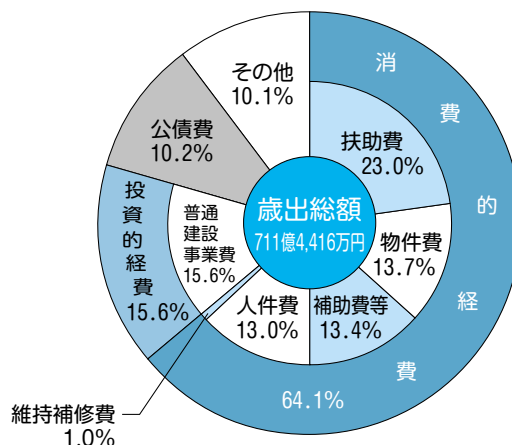
一般会計決算

	歳入	歳出	差引額
平成 30 年度決算額	731 億 346 万円	711 億 4,416 万円	19 億 5,929 万円
平成 29 年度決算額	711 億 3,873 万円	693 億 9,840 万円	17 億 4,033 万円
比較増減額	19 億 6,472 万円	17 億 4,576 万円	
増減率	2.8%	2.5%	

歳入



歳出



一般会計予算決算委員会での主な質疑

問 ふるさと応援基金寄附金の実績と、寄附獲得のための取り組みは。

答 寄附件数は1万3,775件、寄附額は3億907万7,381円となり、平成29年度と比べ、寄附件数は4,284件の増、寄附額は7,547万8,911円の増となった。平成30年6月より、ふるさと納税専用ポータルサイト「さとふる」においても寄附金の受付を開始し、寄附金の受付を行うサイトの数をふやしたほか、本市出身の著名人をふるさと納税応援隊長として起用し、PR動画を作成するなど、広報活動に取り組んだ。

問 こども医療費助成事業の実績と評価は。

答 平成30年度は、高校3

年生相当年齢までのこども医療費の無料化を通年実施し、無料化の影響が4カ月分だった平成29年度と比べ、助成金の延べ支給件数は、3万7,917件増の36万6,717件、延べ支給額は、2億210万4,516円増の8億992万6,094円となった。本事業の実施により、子供の疾病の早期発見、早期治療の促進や保護者の経済的負担の軽減に大きく寄与したと認識している。

問 平成30年度に創設した奨学金返還支援事業に係る取り組みは。

答 エントリー募集のための周知活動として、市内に向けては、広報ぬまづへの記事掲載や、定例記者会見での情報提供、地区センター等への

チラシの配架を行い、市外に向けては、日本学生支援機構のホームページに本制度の内容を掲載したほか、各種就職面接会でのPRや首都圏の大学等への訪問などを実施した。また、令和元年度の対象者の選定に向け、事前エントリーの受付を行い、大学生12人、短大生2人、専門学生4人の計18人から応募があった。

問 スポーツ交流事業の推進の取り組みは。

答 本市として初めてフェンシング日本代表の強化合宿を開催し、日本のトップ選手35人のほか、コーチなど、総勢50人を受け入れた。

問 新たな公共交通の仕組み研究事業費の実績は。

答 新たな公共交通の仕組み研究会を開催し、わかりやすく使いやすい公共交通ネットワークの形成のための検討を行った。また、シンボル性の高い交通システムの導入に向けて、平成30年10月の1カ月間、9人乗りのEVバスによる実証実験を行った。

問 新貨物ターミナル用地取得に係る土地収用法第35条に基づく調査の実施内容は。

答 平成30年10月30日から4日間、県と市が共同で土地に立ち入り、約1万3,500平方メートルの用地測量及び農機具小屋5戸や立ち木などの物件調査を実施した。この調査や測量、補償金額の算定に要した委託料は5,085万7,200円であった。



令和元年10月17日に全員協議会を開催し、香陵公園周辺整備PFI事業の事業者決定について、市当局から報告を受けた後、協議が行われました。

ここでは、その内容についてお知らせします。

香陵公園周辺整備とは

老朽化した市民体育館の建てかえにあわせ、現在の市営香貫駐車場、市民文化センター等を含むエリアに、新市民体育館、新駐車場、公園などを整備するものです。

事業手法について

公共施設などの整備や維持管理等に当たり、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用するPFI事業としました。

事業者決定の経緯

事業者の選定は、価格やその他の条件（技術、提案等）を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価一般競争入札」により行われました。

「香陵公園周辺整備PFI事業 落札者決定基準」に基づき、資格審査、提案価格の確認及び基礎審査を行った上、提案内容の加点審査及び提案価格の審査を行い、落札者が決定されました。

●加点審査の項目：有識者など6人で構成される「沼津市PFI事業検討委員会」で審査

- | | | |
|---------------------|---------------|---------------|
| ①事業計画全体に関する事項 | ③開業準備業務に関する事項 | ⑥事業の安全性に関する事項 |
| ②設計・建設・工事監理業務に関する事項 | ④維持管理業務に関する事項 | ⑦自由提案事業に関する事項 |
| | ⑤運営業務に関する事項 | ⑧まちづくりに関する事項 |

【落札者】清水建設グループ

※青字は市内の企業

代表企業：清水建設(株)

構成員：(株)梓設計、大岡建設工業(株)、大藤建設(株)、富士峰建設(株)

日本管財(株)、美津濃(株)、(株)建設技術研究所 静岡事務所

協力企業：IHI 運搬機械(株)、ミズノスポーツサービス(株)、日本リコメンド(株)、(株)M's PLANNING

【落札金額】127億89万6,800円

— 香陵公園周辺整備PFI事業の事業者選定結果について —
全員協議会を開催しました！

全員協議会で交わされた主な質疑

問 加点審査の中の⑦自由提案事業に関する事項で、落札業者からの提案で評価された点は。

答 自由提案事業の実現性、継続性、要求施設の相乗効果、誰もが利用しやすい工夫されたものであることが評価された。

問 落札業者は、加点審査の中の⑧まちづくりに関する事項の評価が高いが、市はどのような点に期待しているか。

答 周辺への回遊性の向上や市民のネットワークづくり、スポーツのサークルに対する相談サポートなどのネットワークづくりを促進する役割を積極的に担うという点である。

問 総事業費の内訳と、PFI手法導入効果の一つである財政負担の平準化を踏まえた返済計画は。

答 総事業費は約127億円、そのうち施設整備費に当たる部分が約91億円、そのほか維持管理運営経費が約36億円である。起債の償還については、新立体駐車場と新市民体育館本体及び外構等は完成年度が違うため、年次ごと償還額のばらつきがあるが、施設整備費は、ピーク時でおおむね年額4億5,000万円程度、それ以外のランニングコスト、運営経費については、おおむね年額3億円前後で見込んでいる。なお、起債の償還期間については、20年を予定している。

市当局への要望

香陵公園周辺整備事業は、スポーツ・健康づくりの拠点の整備のみならず、中心市街地の活性化及び市内の回遊性の向上に資する大変重要な施設であることから、当局におかれては、遺漏なく今後の手続きを進めてほしい。

施設の概要

①②③新市民体育館（地上3階建）

建築面積	約 8,255 m ²
延床面積	約 17,239 m ²
供用開始（予定）	令和5年1月

①スポーツアリーナほか ②多目的アリーナほか ③弓道場

④新立体駐車場（地上4階建）

建築面積	約 2,159 m ²
延床面積	約 7,718 m ²
駐車台数	370台（うち公用車73台）
供用開始（予定）	令和3年1月



●その他 屋外駐車場（平面 361台（うち公用車8台））、駐輪場（約400台）、屋外広場 など

※提案資料として提出されたものであり、実際とは異なる場合があります

全員協議会においては、このほか、台風第19号の災害対応について、市当局から報告を受けました。

意見書

この意見書は、令和元年10月16日に全会一致で可決された後、関係官庁等へ送付しました。

※意見書とは、市だけの努力では解決できない公共の利益に関する問題について、市議会の意思をまとめて国や県に要望するものです。



「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は令和元年度末で期限切れを迎えるが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもって策定されていることから、今後実施すべき事業が数多く残されている。

また、東日本大震災を初めとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となって緊急輸送道路・津波防災施設・山崩れ防止施設・避難地・避難路の整備、公共施設の耐震化等をより一層推進する必要性が生じている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって、国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するように強く要望する。

9 月定例会の主な議案一覧

	議 案 名	内 容	議決結果
条 例	議第 106 号 沼津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	■会計年度任用職員の給与等について定めます 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関し必要な事項を定めるものです。	可決
	議第 90 号 沼津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正 ほか 全 10 件	■会計年度任用職員に関する規定を追加します 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に関する規定を追加するものです。なお、一部の議案においては、あわせて、所要の改正などを行うものです。	可決
予 算	議第 107 号 令和元年度沼津市一般会計補正予算（第 3 回）	■ 3,835 万 8,000 円を追加し、予算総額は 728 億 1,233 万 8,000 円となります 追加したものは、財政調整基金積立金 2,835 万 8,000 円及び電子計算機経常経費 1,000 万円です。財源としては、特別会計繰入金などをもって充てるものです。このほか、臨時財政対策債の起債限度額を変更するほか、債務負担行為として門池小学校共同調理場給食調理業務委託費を追加するものです。	可決
契 約	議第 110 号 工事請負契約の締結（（仮称）戸田地区小中一貫学校長寿命化改修建築主体工事）	■戸田小中一貫学校の長寿命化を図るため、改修工事をします 制限付き一般競争入札により 3 億 8,720 万円で沼津市大諏訪 885 番地、株式会社加藤工務店 代表取締役 加藤修一と工事請負契約を締結するものです。工事の内容としては、戸田地内において、小学校校舎改修、屋外避難階段新設、給食調理場改修を行うもので、完成期限は令和 2 年 10 月 10 日です。	可決
	議第 112 号 工事請負契約の締結（香貫大橋落橋防止対策工事）	■香貫大橋の落橋防止対策工事を行います 制限付き一般競争入札により 1 億 7,578 万円で静岡県清水区長崎新田 437 番 1、JFE テクノス株式会社静岡事業所 所長 河田安正と工事請負契約を締結するものです。工事の内容としては、中瀬町地内他において、橋梁補修工事及び落橋防止対策工事を行うもので、完成期限は令和 2 年 3 月 29 日です。	可決
人 事	認第 5 号 教育委員会委員任命の同意	令和元年 10 月 18 日をもって任期満了となる鳥谷在住の ^{かわぐちひろし} 川口浩史氏を再任することに同意するものです。	同意
	認第 6 号、認第 7 号 人権擁護委員推薦の同意	令和元年 12 月 31 日をもって任期満了となる戸田在住の ^{ながしまかずひさ} 長島和久氏、共栄町在住の ^{とどろふ} 近藤浩志氏を再任の委員として推薦することに同意するものです。	同意

☆このほかの議案については、沼津市議会のホームページをご覧ください。

沼津市議会

検索



会派別 賛否が分かれた議案一覧

○ = 賛成 × = 反対 ※ () 内は所属議員数

	議 案 名	議決結果	志政会 (7)	自民沼津 (6)	市民クラブ (4)	公明党 (3)	未来の風 (3)	立憲沼津 (3)	沼津日本共産党 (2)
条 例	議第 106 号 沼津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	(2)(1) ○ ×	×
	議第 90 号 ほか 沼津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正 ほか 全 10 件	可決	○	○	○	○	○	(2)(1) ○ ×	×
予 算	議第 107 号 令和元年度沼津市一般会計補正予算（第 3 回）	可決	○	○	○	○	○	(2)(1) ○ ×	×
決 算	認第 8 号 平成 30 年度沼津市一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	×	(1)(2) ○ ×	×
	認第 10 号 平成 30 年度沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	×	(2)(1) ○ ×	×
	認第 13 号 平成 30 年度沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	×

市政について 問う！

第二回（九月）定例会では、十八人の議員が市政について質問しました。

一般質問

議員名	主な質問項目	掲載頁
霞 恵介	緊急事態に対する危機管理、学校施設の整備	7
深田 昇	空き家・空き地の管理、公共交通網、ごみ集積施設の整備	7
渡部一二実	マイナンバーカード交付率向上策、プログラミング教育	8
渡邊 博夫	学校教育、カリキュラム・マネジメント、風水害等の災害対策	8
加藤 明子	自然災害対策、避難対応策、これからの中心市街地	8
小澤 隆	先端テクノロジーの活用、スマート自治体	8
井原三千雄	農業振興、今後の公共施設のあり方	9
江本 浩二	清水町外原区との覚書、公文書の保存、管理、公開	9
山下富美子	保育の無償化、私立幼稚園の給付への移行、市税の低迷傾向	9
小泉 宣子	本市の女性の健康支援	9
片岡 章一	子供の貧困対策、浄化槽における汚水処理対策	10
長田 吉信	防災・減災対策、マイ・タイムライン作成、防災士取得推進	10
平野 謙	多文化共生社会の実現	10
梅沢 弘	新貨物駅の整備期間延長、鉄道高架に係る広報紙、移住定住策	10
尾藤 正弘	特別支援児・者への支援、Sea 級グルメ誘致、企業誘致	11
村木 豊	コミュニティ・スクール導入	11
岡田 進一	介護保険制度、高齢者支援	11
川口 三男	総合計画の財政的裏づけ、人口や計画策定の対応策	11

※形式として質問形式を記載しています。

一括：通告した全ての内容を一括して質問した後、市当局が一括して答弁する方式

一問一答：議員からの一つ一つの質問ごとに、市当局が答弁する方式

複合：1回目は一括で行い、2回目以降から一問一答に切り替えて行う方式

全ての質問項目
(通告一覧)はこちら



地域で問題となっている 空き家解消に向けた措置状況は

問 地域で問題となっている空き家を解消するために本市が行った助言や指導、勧告などの措置の状況は。

答 都市計画部長／平成三十年度末までに通報や自治会からのアンケートにより把握した空き家三百六十六件のうち、実際は管理されていた空き家七十二件を除く二百九十四件に対し、助言や指導を行った。その結果、相続人が不在または行方不明の物件十七件を除く百七件の管理改



問 雑草が繁茂したり廃棄物が投棄されるなどの不良な状態にある空き地が地域で問題となっており現状を把握すべきと考えるが、その認識は。

答 都市計画部長／空き地の場所などは都市計画基礎調査により把握している。空き地の管理状況は主に市民からの情報提供により把握しているが、そのほかの方法も今後検討していきたいと考えている。

深田 昇 形式 一問一答

本市における教職員の多忙化解消 に向けた留守番電話の導入は

問 公立小中学校の教職員に多忙感を感じさせるものに勤務時間外の電話対応があるが、多忙化を解決するために留守番電話を導入する考えは。

答 教育次長／令和元年度から緊急連絡を除く学校への連絡時間を、小中学校では十八時まで、中学校では十九時までの運用としたい旨を保護者に周知し、協力を得てきた。その結果、夜間の電話対応は減少しているが、今後もこの状況が続くとは限らず、留守番電話や学校の業務終了をお知らせする音声案内なども有効な対応策であり、今後、その導入などについて検討していきたいと

考えている。

問 公立小中学校における洋式トイレの整備事業により、全校のトイレの五十%が洋式に整備されたが、整備後の取り組みは。

答 教育次長／子供たちからは、トイレ全体が暗い、臭い、汚いといった声があるため、これまで掲げてきた洋式化の数値目標の達成に満足することなく、今後さまざまな意見を伺い、トイレ全体の整備内容を検討するとともに、児童生徒のトイレ清掃の内容についても学校と協議し、気持ちのよいトイレ環境となるよう努めていく。

霞 恵介 形式 一括

子供の資質、能力を育む カリキュラム・マネジメントの推進を

問 新学習指導要領が示すカリキュラム・マネジメントに対する認識は。

答 教育長／これまでの学校教育は、教科書の内容に沿って指導することが重要視されてきたが、子供たちを取り巻く急激な環境の変化に伴い、子供たちが未来社会で必要となる資質、能力の育成を図ることが求められている。そのため、各学校が目指す教育目標の実現に向けて、教育課程を編成し、それを実施、評価するカリキュラム・マネジメントを各学校で取り入れ、推進していくことは大変重要であると認識している。

問 各学校のカリキュラム・マネジメントの推進に向けた教育委員会の支援は。

答 教育長／本市は義務教育九年間を意識した教育課程の編成や小中学校を一体的にマネジメントする組織づくりを進めており、今後さらに推進するためには、各学校でのカリキュラム・マネジメントの実践が重要と考える。教育委員会では、これまでも管理職等を対象に専門の教育者による研修会を実施しており、今後も経験年数に応じた研修会や指導主事による指導等を通じ、各学校が効果的なカリキュラム・マネジメントを実践できるよう支援していく。

本市におけるマイナンバーカード 交付率向上策は

問 本市におけるマイナンバーカードの交付状況と今後の見通しは。

答 市民福祉部長／令和元年七月一日現在、本市におけるマイナンバーカード交付数は二万六千九枚である。交付率は十三・二％であり、全国平均と同程度で、県平均の十二・四％を上回っている。今後の見通しとしては、令和四年度末までに国民へ交付するという国の目標に向け、健康保険証利用などの附帯機能が追加されることや、公務員による一斉取得が予定されていることから、今後は大きく普及が進むものと見込んでいる。

問 マイナンバーカードの交付率向上に向けた具体策は。

答 市民福祉部長／マイナンバーカードは郵送やパソコンなどから市民みずからが地方公共団体システム機構に直接申請することとなっている。交付率向上に向け、本市では、手続に不安がある市民のために一連の手続を職員が代行するサービスを行うほか、確定申告の際や企業等の要望に応じて職員が出向く出張受付の実施、最寄りの市民窓口事務所での交付予約制での休日交付を行うなど、市民の利便性を高める対応に努めている。

渡部 一二実 形式一 括

先端テクノロジーに対応した 市政運営を

問 情報社会に続く新たな社会の姿を指す Society 5.0 に対する認識は。

答 市長／情報技術の革新等に適切に対応しつつ、市民ニーズを的確に捉えた市政運営は重要であると考えている。革新的技術を有効に活用することは、物やサービスの生産性や利便性を高め、社会や暮らしを大きく変化させるものと期待されていることから、Society 5.0 などの新しい時代の流れに即応しながらまちづくりを進めていくことは重要であると認識している。

問 情報社会に続く新たな社会の姿を指す Society 5.0 に対する認識は。

答 企画部長／5G は、超高速、多数同時接続等の特徴とする次世代移動通信システムで、令和二年の商用サービスの開始が予定されている。これにより、家電、自動車等のあらゆるものがインターネットによりつながる IoT 時代に必要不可欠な基盤として今後の市民生活や社会のあり方を大きく変化させるものと認識している。この特徴を生かし、自治体業務においては、河川や道路の監視、遠隔授業等の幅広い分野において活用が可能であると考えている。

小澤 隆 形式一 問一 答

市長が持つ中心市街地のまちづくり に対する短期的なビジョンとは

問 さらばーと沼津の開業に伴い、中心市街地の空洞化が懸念されるが、さらばーと沼津の開業後の中心市街地のあり方をどのように考えているのか。

答 市長／多くの集客が見込まれるさらばーと沼津の効果を中心市街地に波及できるように公共交通の充実を図るほか、さらばーと沼津と中心市街地の商店街が一体となった商業振興やにぎわいの創出等に積極的に取り組み、地域経済全体の発展に努めたいと考えている。

問 市長が持つ中心市街地のまちづくりに対する短期的なビジョンとは。

答 市長／沼津駅南口駅前広場において、利用者の利便性向上を目的に、バス事業者別に設置している乗り場を先行方面別に再編するほか、中心市街地において空き店舗を魅力的な空間として再編するリノベーションまちづくりや、道路等の公共空間を人中心の居心地のよい空間に再編する社会実験を行うなどして、市民に対して将来目指すべき姿を可視化していきたいと考えている。



▲バス乗り場の再編を検討している沼津駅南口駅前広場

加藤 明子 形式一 括

清水町外原区と交わした覚書等に法的拘束力はないと判断した理由は

問 現在のごみ焼却場の建設に当たり、沼津市と清水町外原区が、昭和四十九年に取り交わした覚書等に、将来、一ノ洞、二ノ洞、三ノ洞に焼却場は建設しない、市長が変わっても本覚書等に効力があると記載があることについて、令和元年六月定例会で生活環境部長が、本覚書等に法的拘束力はないと答弁をしたが、その理由は。

答 生活環境部長／弁護士は、本覚書等の効力について、覚書締結時に前提とされた基礎事情は時代によって変化するもので、将来計画に関しては高度な政治判断であり、絶対的

問 現在の見解であることや、これまでの経緯を踏まえ、法的拘束力はないと判断したものである。

答 保存年限を超えた公文書の管理、保存について、他市では公文書館を整備し、独自のルールで管理、公開している自治体もあるが、公文書館の必要性について、本市はどのように考えているのか。

答 財務部長／公文書の保存方法、管理、公開を含めた市民による活用について考慮しつつ、必要性について他市の状況を踏まえながら、今後研究していく。

ライフステージに応じた女性への健康支援の取り組みは

問 ライフステージに応じた女性への健康支援が必要と考えるが、①学校教育における本市の取り組みは。②静岡県は、令和元年七月に、若年がん患者等支援事業費助成を創設し、若年がん患者等支援事業を実施する市町に対し事業費を補助しているが、若年がん患者へ医療用補正具の購入支援を行う考えは。

答 教育長／①小中学校では学習指導要領に基づき、子供たちが生涯にわたり心身ともに健康で、明るく豊かな生活を送れるよう、発達段階に応じた学習を行っている。その中で女子児童生徒にかかわる分野として

は、小学校三年生から初経教育、思春期の心身の変化や悩みについて学習しているほか、中学校においては、性的な発達への適切な対応、思春期の不安や悩みの解決、男女相互の理解と協力等について学習している。

市民福祉部長／②がん患者の経済面のみならず生活面を含めた総合的な支援を行うことは、広く一般にも理解されるものであると認識している。本制度は、女性ならではのウィッグや補正下着等の医療用補正具の購入も補助対象としており、制度の有効性や効果、県内市町の動向などを考慮し、検討していく。

農業振興に向けた本市の取り組みは

問 農業振興に向け、①地産地消は関連産業の活性化、食育の推進に大きな意義を持つと考えるが、本市の取り組みは。②法人の農業参入は後継者不足改善の一つの方法であると考えるが、本市の認識は。

答 産業振興部長／①これまでは、生産者と飲食関連業者等の連携を促すイベントを通じたネットワークづくりの推進や、学校給食への地場農産物導入の促進を行っている。今後は、寿太郎ミカンのように全国的にも通用する農産物のブランディングを図り、安心・安全な食の実現を目指すして地元消費をさらに進めていく。

②市内には十三の農業法人があり、愛鷹山麓の耕作されていない農地でオリブを栽培するなど、新しい農業にチャレンジしている法人もある。農業法人は大規模な経営も可能であるため、担い手不足や農業従事者の確保、農地の保全や荒廃農地の解消が期待できることから、市内における事業展開の相談対応や農地情報提供などを行い、農業法人の参入を支援していきたいと考えている。



▲愛鷹山麓のオリブ畑

子ども・子育て支援新制度へ移行した場合の影響は

問 私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度へ移行した場合、①どのような教育の向上が期待できるのか。②各園における建学の精神は維持できるのか。

答 福祉事務所長／①園の実態や取り組みに応じて各種給付額が設定され、きめ細かい給付を受ける仕組みになっているため、各園において、手厚い職員配置や主幹教諭を専任にするなど、教育環境の充実が図られると認識している。②運営に係る施設や職員配置等の基準の遵守は求められるが、各園における建学の精神に影響を及ぼすものではないと考え

ている。

問 一般財源の中心となる市税が、平成三十年度は平成二十六年度和比べ約十二億円減少しているが、その理由は。

答 税務長／個人市民税において、平成二十六年度は、株式譲渡所得等にかかる軽減税率の特例措置の廃止に伴い、駆け込みによる売却が増加し、株式譲渡所得が増加したものの、平成二十八年度から、ふるさと納税制度において特例控除の限度額が引き上げられ、寄附金税額控除額が増加していることにより、税収が減ったことが主な要因である。

井原 三千雄 形式一 一括

山下 富美子 形式複 一括

江本 浩一 形式一 一括

小泉 宣子 形式一 一括

子供の貧困問題に対する各相談窓口の連携体制は

問 子供の貧困問題は、多面的、複合的な面を持っているが、各相談窓口の連携体制は。

答 福祉事務所長／子供の貧困問題の解決には、行政、学校、地域、事業所、ボランティア、民生委員、地域住民といった多方面の方々との連携、協働が求められている。現在、三十四機関で構成される要保護児童対策地域協議会や生活困窮者に対して地域全体で包括的な支援体制で臨む沼津市生活困窮者自立支援ネットワーク会議において、それぞれの専門性を持ったケースワークを通して連携し、支援の充実を図り、早期の

課題解決に努めている。

問 子供の貧困問題に対して各相談窓口が連携して対応していく有効な手段として、東京都足立区では、相談内容を共有するためのつなぐシートを活用して相談体制を整えているが、本市において活用する考えは。

答 福祉事務所長／つなぐシートなどのツールにより情報の一本化、共有化を図ることは、相談者の負担軽減や効率的で的確な支援の提供が期待できることから有効な手段の一つであると考えており、今後、他市の事例などを参考にその効果や課題についての調査研究を行っていく。

片岡 章一 形式 一括

災害時に備え、乳幼児用液体ミルクの備蓄を

問 災害備蓄品として、持ち運びが簡単な上に、粉ミルクのようにお湯で溶かす必要がなく、常温ですぐに飲むことができる乳幼児用液体ミルクが大きく注目されている。災害時には水道や電気、ガスなどが止まる事態も想定され、お湯の確保が難しく、災害等による心労等でお母さんの体調も変化し、母乳が出にくくなることも考えられることから、赤ちゃんとお母さん、家族の大きな助けとなる液体ミルクを災害備蓄品として備蓄する考えは。

答 危機管理監／液体ミルクは、粉ミルクと違い、水が不要で、温める

必要がなく、手間もかからないことから、災害時に役立つということは認識している。しかし、液体ミルクは保存期間が半年から一年と非常に短く、期限内での処分や補充をする必要が生じるため、備蓄するには管理面、コスト面で課題がある。そのため、備蓄という方法ではなく、災害救助に必要な物資の調達に関する協定書に基づき、発災時に液体ミルクを調達するなどの方法で対応していきたいと考えている。



長田 吉信 形式 一括

在住外国人支援の現状とその必要性についての認識は

問 本市における在住外国人について、①人数の現状と傾向は。②支援の必要性に対する認識は。③在住外国人への支援の内容は。

答 企画部長／①本市の在住外国人数は、令和元年九月一日現在、四千四百五人で、近年の推移から増加傾向であると認識している。②本市では、国際交流を推進するとともに、今後増加が見込まれる外国人労働者を円滑に受け入れていくために、も日本語の習得や多言語によるコミュニケーション支援、教育、労働環境、防災、医療などの生活支援、地域住民に対する意識啓発など、さま

平野 謙 形式 複合

ざまな分野における支援が必要であると認識している。③本市では、市役所内に英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語の通訳を配置し、手続の補助や、日常生活相談、多言語での情報発信を行っている。また、日常生活における支援として、在住外国人を対象とした日本語講座や防災講座を開催し、弁護士会などの協力を得て国際結婚、離婚、在留資格、雇用、労働条件等についての相談会を実施しているほか、在留外国人が地域社会へ参加しやすくなるため、異文化交流イベントの開催や、ボランティアによる支援を実施している。

新貨物ターミナル整備事業の事業期間延長に関する市民への周知は

問 新貨物ターミナル整備事業の事業期間延長に関する市民への周知は。

答 沼津駅周辺整備部長／新貨物ターミナル整備事業については、平成十六年九月十四日から令和二年三月三十一日までの事業期間を令和八年三月三十一日までの六年間延長する事業認可の変更が、令和元年七月四日に認可され、八月二十日には国の官報及び県の公報に告示された。本市においては、八月二十日から都市計画法の手続として、当該認可図書を市役所において公衆の縦覧に供するとともに、その旨を告示し、事業地内の看板等により周知も行つて

梅沢 弘 形式 一問一答

いる。

問 他市に存在しないような三十年間にもわたる沼津市長期財政に関する試算は大きな問題があると考ええるが、本試算を見直す考えは。

答 財務部長／本試算は、沼津市公共施設マネジメント計画や沼津駅周辺総合整備事業などによる財政の影響が相当長期にわたることから、作成時点で妥当性のある条件のもと、これらの計画や事業が達成可能であるかを数値で示したものであり、長期に影響を及ぼす事業や計画が新たに生じないことから、見直しは考えていない。

コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) の導入は

問 本市の教育をさらに一歩前進させるため、保護者や地域住民等を委員とする学校運営協議会を組織し、学校運営に法的権限を持つてかわることのできるコミュニティ・スクールの導入に対する考えは。

答 教育長 子供たちを取り巻く環境や、学校が抱える課題は複雑化、困難化しており、その課題解決や、未来を担う子供たちの豊かな成長のために、これからの学校は、目指す子供の姿を地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む、地域総がかりの教育を展開していく必要があるものと考えている。その

実現方法として、地域住民や保護者が学校運営に参画するコミュニティ・スクールは有効なツールの一つであると認識していることから、その意義や、学校、地域、保護者のそれぞれの役割の整理、先進事例における課題把握等を行いながら、導入について検討していきたいと考えている。また、地域総がかりの教育の実現においては、地域や保護者との連携、協働体制の構築が必要不可欠であることから、丁寧な協議を重ね、理解を得ながら、より一層、地域との連携、協働に努めていきたいと考えている。

村木 豊 形式一 括

特別支援児・者に対する 支援体制の構築を

問 特別支援児・者に対する切れ目のない支援体制を構築する考えは。

答 企画部長 現在、関係課職員によるワーキングチームにおいて、支援対象者に関する情報の一元化や、関係部局間での情報の共有化などによる相互連携に取り組んでいる。その上で、情報の共有や現状の組織体制では解決できない課題等を抽出し、必要に応じ、新たな組織を創設し、ワンストップ支援体制とするなどの方策についても、引き続き検討を重ねていきたいと考えている。

問 みなとオアシス全国大会の一環として行われるグルメイイベントであ

るSea級グルメ全国大会誘致に向けた地域活性化への取り組みは。

答 市長 令和元年八月に、同大会を所管するみなとオアシス全国協議会に対し、令和三年度の大会を誘致する意向を表明した。誘致が実現した場合、地元住民や事業者等と連携し、官民一体となった受け入れ体制の構築を進めるとともに、プレイベント等を開催し、地元の機運や関心を高めていきたいと考えている。



▲今年度行われた Sea級グルメ全国大会 in 佐渡

尾藤 正弘 形式一 括

沼津市長期財政に関する試算と 次期総合計画の関係性は

問 次期総合計画と沼津市長期財政に関する試算の関係性は。

答 財務部長 本試算は、公共施設マネジメント計画などの長期計画が策定される中、沼津駅周辺総合整備事業や香陵公園周辺整備事業などの大型事業が本市財政に与える影響を明らかにするため、作成時点で妥当性のある条件をもとに試算を行ったものであり、今後の個別施策の判断や財政運営の指標としたり、次期総合計画の策定に当たり見直す性格のものではない。

問 本市の人口減少への対応策は。

答 企画部長 結婚、出産、子育て

における切れ目のない支援と施策の充実に努めるとともに、中心市街地の活性化や防災対策、雇用の場の確保などの総合的な施策に取り組み、魅力的なまちづくりを進めることが必要と考えている。

問 地域核の形成やあり方など、地域のまちづくりについては、地域住民との協働が重要であると考えているが、これに対する本市の認識は。

答 企画部長 次期総合計画の策定に当たり地域別の会議を開催し住民の意見を聞くなど、地域住民の意見や感じていることを踏まえたまちづくりを進めていきたいと考えている。

川口 二男 形式複 合

令和3年度に向け検討されている 介護保険制度改正に対する認識は

問 現在、国において検討されている令和三年度施行の介護保険制度改正に対する本市の認識は。

答 福祉事務所長 現在、検討されている介護保険制度改正のうち、軽度介護認定者を含めた介護予防や生活支援を行う総合事業のあり方については、国の動向を注視しつつ、令和二年度に策定する高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画において適切に対応し、総合事業における多様なサービスの提供体制の充実を図っていく。また、介護サービスの利用者負担の引き上げについては、今後も高齢者の増加や介護サービス費用の

増加が見込まれることを踏まえ、制度の継続性を確保する観点からも適切に対応していきたいと考えている。

問 本市の家族介護慰労事業や家族介護用品支給事業を利用するための条件や利用者負担額は、近隣市町と比較して、厳しいものであると考えるが、これを緩和する考えは。

答 福祉事務所長 世代内の公平性を確保するために所得に応じた負担割合とすることや、保険給付との重複を避けることは適切な運用であると認識しており、今後も、他事業との整合性を図る中で適切に運用していきたいと考えている。

岡田 進一 形式一 括



今沢小学校
4年

さくら い
櫻井 ねねさん



門池小学校
6年

ふじい たかのり
藤井 喬規さん



ぼくの夢「漁師」

ぼくの将来の夢は、漁師になることです。理由は二つあります。

一つ目の理由は、ぼくは3年前ぐらいから釣りを始めていて、釣りが大好きで、漁師になれば釣る漁やあみの漁などができるからです。

二つ目の理由は、マグロなどの大きな魚をさばけるようになりたいからです。ぼくは小さい魚はさばけるのですが、大きな魚はさばけないからです。

これらの理由から、ぼくは漁師になり、大きな魚をたくさんとり、さばけるようになりたいです。

大阪で働きたい

わたしのゆめは、ユニバーサルスタジオオジャパンで働くことです。理由は、みんなを笑顔にすることができるところです。みんなが笑顔になると、わたしもうれしい気持ちになります。そのためには、英語の勉強や、どうすればみんなが笑顔になれるかを考えていきたいです。それから、自分が遊びに行ったときに、うれしかったことや、楽しかったことをたくさんの人達にも感じてもらえたらいいなと思います。

もし、わたしのゆめがかなったら、みなさんもぜひ遊びに来てくれたらいいな。

全員協議会を開催しました

9月
4日

9月4日に全員協議会を開催し、令和3年度から10年間の計画である第5次沼津市総合計画の策定に向けた取り組みの中でまとめた基本構想の骨子（案）について、市当局から報告を受けました。

10月
24日

10月24日に全員協議会を開催し、市職員の逮捕について、市当局から報告を受けました。再発防止に向けた取り組みを徹底して行うよう、市議会として強く要望しました。



タブレット端末の会議での 試行を開始しました

沼津市議会では、議会・議員活動の充実や効率化を図るため、本年7月にタブレット端末を導入し、基本操作などの研修会を実施してきました。10月から、



会議での試行期間に入り、まずは議会運営委員会、議会だより編集委員会において運用を開始しました。

◀議会だより
編集委員会



中学生が本会議を 傍聴しました！

今沢中学校の生徒21人が9月定例会最終日（10月16日）の本会議を傍聴しました。事前に市議会について勉強してきたという生徒たちは、本会議の様子を真剣に見学していました。

傍聴に行こう！



市議会の活動を知っていただくためには、本会議の傍聴をお勧めします。特に、一般質問が行われる日には、市政に関する熱心な議論が交わされることから、議会の動きを知る絶好のチャンスです。

傍聴はどなたでもできます。ぜひ、傍聴席に足を運んでみませんか。

次回発行予定 令和2年2月15日

議会だより編集委員会

委員長 梶 泰久
副委員長 加藤 明子

委員 浅田美重子
委員 平野 謙

委員 小泉 宣子
委員 深田 昇

委員 岡田 進一
委員 江本 浩二